

2022 年度事業計画

1. 事業計画全般.....	1
1.1. 背景.....	1
1.2. 事業計画の重点.....	1
1.3. 組織体制.....	1
2. 事業活動.....	3
2.1. 刊行事業.....	3
2.1.1. 会誌経営委員会.....	3
2.1.2. 会誌編集委員会.....	4
2.2. 普及研修事業.....	5
2.2.1. 研修委員会.....	5
2.2.2. シンポジウム実行委員会.....	6
2.2.3. 試験実施委員会.....	7
2.2.4. 広報委員会.....	8
2.2.5. 西日本委員会.....	8
3. その他委員会活動・プロジェクト.....	9
3.1. 表彰者選考委員会.....	9
3.2. 著作権委員会.....	9
3.3. 標準化委員会.....	10
3.4. 知財情報活性化プロジェクト.....	10
3.5. パテントドキュメンテーション委員会.....	11
4. 研究会活動.....	11
4.1. 日本オンライン情報検索ユーザ会 (OUG: Online User Group).....	11
4.1.1. 化学分科会 (2018 年度から休会中).....	11
4.1.2. ライフサイエンス分科会 (年 9 回開催: 月 1 回、第 3 木曜日。8 月,12 月,3 月は休会).....	11
4.1.3. 特許分科会 (9 回/年 第 2 金曜日開催、現在休会中).....	12
4.2. 専門部会 (SIG: Special Interest Group).....	12
4.2.1. 技術ジャーナル部会 (3 か月に一度、年 4 回開催).....	12
4.2.2. パテントドキュメンテーション部会 (毎月開催、原則として水曜日、夕方).....	13
4.2.3. 分類/シソーラス/Indexing 部会 (年 6 回開催).....	14

4.2.4. ターミノロジー部会（年6回開催）	14
4.3. 3i 研究会.....	15
5. 調査・受託事業	15
5.1. ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会	15
5.2. その他の調査受託等	15
6. 関連団体との連携.....	15
7. 事務局.....	16
7.1. 全般	16
7.2. 事務職員の担当	16

1. 事業計画全般

1.1. 背景

長引く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行、経済の収縮、国際情勢の不安定化により、今後の経済社会には多くの困難が予想される。こうした中で、INFOSTA は、事業の展開に不透明な要素が多く、それに伴い、財政状況にも大きな不安を抱えることとなった。具体的には、対面により行う研修等の集会の中止、延期、もしくはオンライン化、また会員の減少傾向の進行、とくに維持会員の脱退の動きは、INFOSTA の財政に大きな影響を与えつつある。とくに行事のオンライン化や事務運営の効率化は、喫緊の課題となる。こうした環境の下、それに対する対応を十全な配慮のもとに行うことが必要である。こうした、新たな環境下での INFOSTA らしい価値ある事業推進とより効率的な運営の実現に努める。

1.2. 事業計画の重点

- (1) DX(デジタルトランスフォーメーション)展開下での INFOSTA の基本的な専門性の再構築

デジタル化が進む中で、INFOSTA の強みを位置づけ、対外的に会の存在を、より強力にアピールできるような形を模索する。

- (2) ニューノーマル時代への効果的な対応を模索する

COVID-19 が、強度の差こそあれ、日常的に社会を覆う環境下であることを踏まえて、事業の方法、会議・打ち合わせの手段などをそうした環境に合わせてゆく。それとともに、アフターコロナの事業の在り方、会の運営の在り方を抜本的に検討する。

- (3) 経済停滞下での運営に留意する

会員の減少に備えて、効率的な運営と一層のコスト削減を図る。とくに、INFOSTA を財政的に支える維持会員・特別会員への働きかけを強める。

- (4) 事業間連携の促進

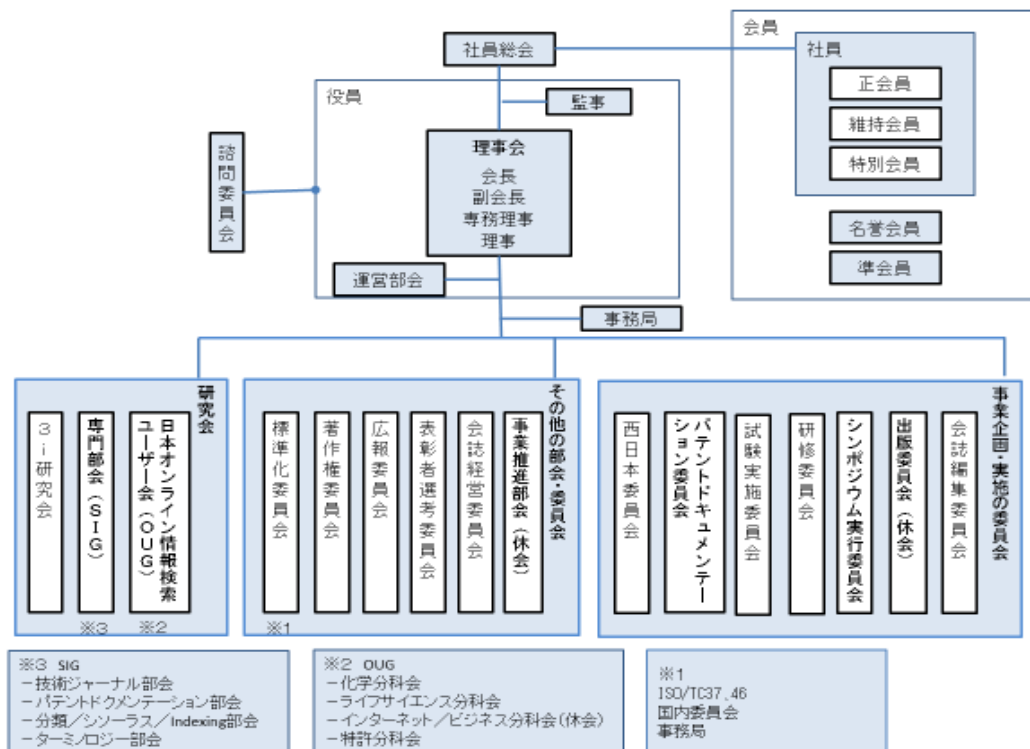
個別の事業の強化、発展とともに、事業間の連携により、会員にとっての新たな付加価値を生み出すことを目指す。たとえば、会誌掲載記事に基づくセミナー、検定試験関連の研修会の開催、シンポジウムなどの内容の会誌掲載などである。

- (5) テーマを絞り込んだ形での新規事業の開発

INFOSTA の専門性に立ち返り、総花的検討を排し、開発目標を絞り込む。CBT 試験のプラットフォームを生かした展開、知財分野を含むあらたな顧客層の開拓などに注力する。

1.3. 組織体制

以下の組織体制のもとで、運営する。喫緊の課題については、委員会ではなく、プロジェクトチームを組織して、機動的に対応することとする。



2. 事業活動

2.1. 刊行事業

2.1.1. 会誌経営委員会

会誌経営委員会は、会誌編集委員会、事務局と連携して、会誌に関わる諸業務の健全な運営のための施策、記事構成に関する方針、読者増加に向けての施策、会誌投稿規定・執筆要領の策定と実施の監督をおこなう。また、会誌編集委員会に協力して記事の提案を行うほか、会誌ウェブサイトの更新に当たる。

2022年度は、以下の計画に基づいて事業を進める。

(1) 関係する他の委員会との連携の推進

2020年に整理した業務分掌や体制に基づき、引き続き会誌編集委員会と連携して業務を進める。また、後述する会誌記事の増加策に係る調整を通じて、関係の各委員会と一層の連携強化を図る。

(2) 会誌記事の利用の促進

2021年度には、会誌のデータ共有・公開ポリシーを策定し、会員の利便性の観点から会誌投稿時の選択肢を整備した。2022年度は、非会員からの論文投稿受付について引き続き検討するとともに、J-STAGE Dataをより戦略的に活用し、投稿記事の増加に繋げる策を検討する。

(3) 会誌の中長期的な位置づけ及び財政安定化の検討

協会の活動状況、会員構成、会誌への潜在的ニーズ等を勘案して、財政安定化に資する形で今後の会誌の在り方を探る。そのために、J-STAGEアクセス統計の分析結果を利用するとともに、会員へのアンケート、潜在読者層へのインタビュー等の実施も検討する。

(4) 会誌記事に関する検討と企画

会誌編集委員会をはじめ他の委員会と協力して、投稿論文の量的・質的充実に関する検討を行う。たとえば、有効な発表媒体を求めている団体への呼びかけ、研修セミナーやシンポジウムと連動した記事の企画などを検討する。また、会誌編集委員会に協力して、連載記事等の提案を適宜行う。

(5) 実情に合わせた会誌投稿規定・執筆要領等の策定

上記(2)～(4)に関して必要が生じた際に、会誌投稿規定・執筆要領の改訂、適切なガイドライン等の策定を行う。また、会誌に関するプライバシー・ポリシー、倫理規定を策定する。

(6) その他

協会ホームページの会誌ページ(J-STAGEを含む)の管理・更新を行う。テンポラリーに会誌について問題が生じた場合、会誌編集委員会等の関係委員会とも協力して処理に当たる。

2.1.2. 会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人（図書館情報学分野の研究者・学生を含む）を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。

- (1) 知識資源としての情報(学術情報, 知財情報, ビジネス情報, 生活情報等)に関する内外の動向
- (2) これらの情報を取り扱う実務(探索, 組織化, 分析, 利用, 保存など)に関する知識や技術
- (3) これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
- (4) その他, 関連するテーマ

2021年1月-12月の特集のタイトルは以下のとおりである。

1号 教育現場における電子書籍の活用 / 2号 環境問題と情報 / 3号 色彩による情報提供 / 4号 学術情報流通を支える標準化技術 / 5号 研究者情報基盤とその利活用 / 6号 X-インフォマティクス / 7号 With/After コロナ時代の知財DX / 8号 図書館とゲームのいま / 9号 海外学術出版社の研究支援サービスの変化 / 10号 起業支援における情報提供 / 11号 インターネット上に公開された個人情報消せるのか? / 12号 第18回情報プロフェッショナルシンポジウム

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。J-STAGEのアクセスログ分析、過去の特集テーマ分析(会誌経営委員会提供)も参照しつつ、より積極的に企業や社会に関連するテーマも取り上げていくこととする。

連載記事については、2020年10月に実施した会誌経営委員会との業務分担見直しに基づき、同委員会との連携・協力のもと特定テーマの最新動向を継続的に取り上げていく。2021年は前年に引き続き「情報科学技術に関する識別子」(2020年5月-2021年12月)が掲載された。

投稿原稿については、引き続き積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し、情報の生産から利用までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向上を図ることも目的とする。2021年には9報の投稿・寄稿(3i研究会報告4本を含む)のほか、10報の集会報告が掲載された。

他の委員会および研究会等との連携についても、昨年度同様積極的に進めていく。具体的

には、まず例年のパテントドキュメンテーション委員会との連携により、知財分野における特集記事の充実を図る。また、シンポジウム実施委員会との連携により、引き続き情報プロフェッショナルシンポジウム特集を掲載し、かつシンポジウム発表者への投稿推薦を行う。さらに、2020年度末より新たに開始した研修委員会との連携により、今後開催される各種セミナーの講演録を逐次掲載する。また、SIG各部会や3i研究会、著作権委員会、さらに関連する外部の他団体等ともアドホックに連携し、各種研究報告、セミナー、発表等の成果を積極的に投稿してもらうよう呼び掛けていく。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、会誌経営委員会及び事務局と連携・協力しながら、投稿論文の量的・質的充実に係る検討を行っていく。具体的には、会誌経営委員会で検討が進められ、2020年度より実施している1)シンポジウム発表の投稿推薦、2)SIGの研究成果の投稿依頼を継続するほか、会誌経営委員会から検討を引き継いだ3)特定テーマでの投稿呼びかけのほか、4)時宜に叶うトピックにつき、単発での投稿呼びかけなどの具体化を通じ、投稿原稿の比率を増やしていく。また、特集記事、投稿記事以外でも、5)連載記事の企画や、6)時宜に叶った書評の推薦なども適宜行う。

事務的な事柄としては、毎月の委員会や、半年に1回の特集企画会議の開催を原則オンライン化し、昨今の情勢に沿った企画検討体制を定常化するとともに、ウェブ会議でも活発な意見交換を実現するためのツールや方策を検討する。さらに、定常的な編集作業を通じてマニュアルを随時改訂していくほか、オンラインチャットツールやクラウドストレージを活用し、企画検討の深化と効率的な編集作業を両立させる。加えて、投稿論文の量的・質的充実に伴う負担増加に対応するため、査読プロセスの改善を引き続き行っていくほか、昨年度より拡充した編集協力員の制度を活用し、連載記事への対応や査読・校閲体制の強化を図る。

2.2. 普及研修事業

2.2.1. 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

(1) 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する（10月予定）。
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する（1月予定）。

(2) 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施す

る。

- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索に重点を置いたセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・維持会員のニーズに即したセミナーを開催する。

(3) その他

- ・会誌編集委員会との連携企画を検討する
- ・各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
- ・西日本委員会企画との共催（東西開催）を引き続き検討する。
- ・協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
- ・その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。
- ・当面はオンラインでの研修実施が主となるが、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、対面形式での研修や見学会の開催など、柔軟に対応する。
- ・情報技術（SNS やオンラインチケット販売システム）の積極的活用による若年・中堅層へのリーチ拡大を行う。

2.2.2. シンポジウム実行委員会

2022年度は第19回目となる情報プロフェッショナルシンポジウム（INFOPRO2022）の開催に向け、2021年11月から実行委員会の活動をスタートさせた。メインテーマに『学びと人材育成のニューノーマル』を掲げ、組織や人材育成の在り方、学びのイノベーションをどう考えるかを参加者と模索することを目指している。

今回は参集型とのハイブリッド開催の可能性を残しつつ、基本的にはオンラインを中心とした有償イベントとして2021年7月7日（木）、7月8日（金）に開催する予定である。オンライン開催における課題となっている参加者間の情報交換の機会創出、出展者の販促効果の向上に関しても引き続き取り組む。

開催準備で重視している点は以下の通り。

- ・協賛企業に対する配慮
収入の7割以上を占めるスポンサー料を担う協賛企業に対し、出展効果を高めるために、参加者へのアプローチのための手段を提供することを検討。
- ・事務作業の効率化
イベント主催者向けの集客・決済プラットフォームを試験導入し、ITツールの活用による事務負担の軽減を模索する。
- ・討議対象の拡張
主に大学で研究力の分析、知財の管理・活用に関わるリサーチ・アドミニストレーター（URA）によるセッションを追加し、研究に関わる企業とアカデミックが討議す

る場を設けるとともに発表内容と聴講者対象の拡張を図る。

- ・ イベント成果のアーカイブ

INFOPRO2021において海外の著名な学術大会で利用されている Morressier を試験導入したが、継続利用は予算的な負担が大きく経済性を優先し Zoom などの汎用ツールで開催する方針とした。前回の Morressier 使用経験を生かし、費用負担可能な範囲で発表資料を電子アーカイブ化し、INFOPRO の意義と、協会の ICT 化への取り組みをアピールしたい。

2.2.3. 試験実施委員会

2022 年度の試験実施は、1 級と 2 級が例年とほぼ同時期の 2022 年 11 月 27 日（日）、1 級二次試験日は 2023 年 2 月 12 日（日）を予定している。また、3 級は 2020 年度より会場型 CBT 方式へ移行し、受験者増を見込んで 2021 年度は、2021 年 8 月 1 日～2022 年 1 月 31 日と試験実施期間を拡大した。2022 年度は 2021 年度同様に 2022 年 8 月 1 日～2023 年 1 月 31 日とする。3 級の受験期間の延長は受験者数に比例しないと見られ、更に延長する場合に予想される負担増を勘案すると 2021 年度と同様とするのが妥当と考えられるためである。

(1) 分科会委員の人材確保

試験問題の品質および採点の客観性を担保するため、作問者は専門分野毎に複数名必要である。しかし、作問者の確保には毎年苦慮しており、安定的な人材確保が急務である。

人材不足はその専門分野の問題の品質に直結し、ひいては合格者の質や資格の価値にも影響を及ぼすため、対策については常時検討を重ねていく必要がある。

(2) 解答例の公開

新検定試験に移行後、会誌で 1 級、2 級の解答例の公開を継続している。2022 年度も引き続き解答例を会誌に掲載する。

なお、3 級については CBT 方式となったため、2020 年度以降は解答を公開しない。

(3) 広報活動

広報委員会や研修委員会と連携を図りながら、2022 年度も引き続き広報活動にも力をいれる。

(4) 1、2 級試験の CBT 化検討

新型コロナウイルス感染症対策の影響も鑑み、CBT 方式試験の需要が増すことが考えられるため、また受験会場の拡大による受験者数増を狙い、2024 年度からの実施に向け、1、2 級試験についても CBT 化を含めた検討を行う。

また、そのためにも実施委員会の委員確保を行う。

(5) 3級試験の実施

2020年度、3級試験はマークシート方式から会場型 CBT 方式へと移行した。2022年度も同様に CBT 方式で実施する。「CBT 導入分科会」から「CBT 分科会」へ名称を変更し継続してサポートする。

試験実施期間拡大に伴い、2021年度から合格認定証出力システムを導入した。2022年度は引き続き、会場での合格証出力を行う。

また、広報委員会とともに、以下の広報活動にも力を入れる。

- ① INFOSTA ホームページ、ツイッター、フェイスブック、YouTube 等 SNS
- ② 各種資格関連サイトへの更新情報提供
- ③ 印刷物：受験案内（1～3級）、試験日告知ポスター（1級～3級）、3級 A4 チラシ
- ④ 行事での広報：7月 INFOSTA シンポジウム、11月図書館総合展
- ⑤ SNS 広告（Google 広告など、必要に応じて有料の広報も検討実施する）

2.2.4. 広報委員会

引き続き協会活動の広報・普及に努めるために、下記に重点を置いた活動を行う。

- (1) ホームページコンテンツ・プロジェクトと協力して協会ホームページのリニューアル及びホームページを通じた広報活動を推進する。
- (2) 協会が開催するイベントや事業を Twitter で広報する。
- (3) 研修委員会と協力して SNS を活用した広報を進める。
- (4) INFOPRO の開催案内をシンポジウム実行委員会と協力して行う。
- (5) 検索技術者検定 3 級の CBT 試験に関する広報を試験実施委員会と協力して行なう。
- (6) A3 見開き協会紹介パンフレット、A4 両面リーフレットなどの広報資材の適宜改訂、協会イベントの広報物作成を行う。
- (7) 日本図書館協会の主催する第 108 回全国図書館大会（群馬大会、オンライン開催）で、広告宣伝活動を行う。

2.2.5. 西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関とのネットワーク構築を推進する。

- (1) 普及研修事業（講習会等）
 - a インフォプロをめざす初学者等を対象にした基礎セミナーの実施を検討する。

b 「サーチャージ講座 2 1 : 2 級対策」

セミナーを研修委員会と共に実施する。

c 見学会

情勢に応じた興味深い情報関連機関を見学し情報交流する。

d その他

アンケート結果を活かしたセミナーを開催予定

(2) 会員交流事業

① 「人と情報をつなぐ西日本インフォプロ交流会」(旧じょいんと懇話会)の開催・運営
インフォ・スペシャリスト交流会 (IS-Forum) と共催、その他の情報関連機関にも後援
いただいて開催する。

② 「情報活動研究会 (INFOMATES)」の活動支援

2006 年 4 月、西日本委員会委員が中心となって大阪で発足した研究会で、「情報に関係
する仲間たち」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と国立研究開発
法人科学技術振興機構が後援している本研究会の活動を支援する。

(3) 「検索技術者検定」大阪地区・京都地区・九州地区の運営協力

- ・2022 年度 必要に応じて大阪試験会場・北九州試験会場の試験監督及び運営協力
- ・2022 年度「合格を祝う会」開催・運営 (開催方式は研修委員会と共に検討)

(4) 西日本委員会 6 回 (4、6、8、10、11、2 月) 開催予定

3. その他委員会活動・プロジェクト

3.1. 表彰者選考委員会

下記、協会賞各賞の表彰者選考を行う。

情報業務功労賞

教育・訓練功労賞

研究発表賞

優秀機関賞 (機関表彰)

協会事業功労賞 (個人又はグループ表彰)

3.2. 著作権委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) 著作権等に関する専門図書館協議会等の外部機関との情報交換および連携協力に関
する協会の窓口をつとめる。
- (2) 現在進行中の著作権法改正などの動きを把握し、今秋期に適宜セミナーの開催やパブ
コメの発信を行う。

- (3) 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言を行う。
- (4) 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力活動。
- (4) 協会会員等への著作権等に関する啓蒙・広報活動を担当部門との連携で実施する。引き続き研修委員会と協力して、時宜に適した研修を開催する。

3.3. 標準化委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

- (1) ISO/TC37 および ISO/TC46 国内審議団体として、事務局を引き受け、対応国内委員会を組織して審議を行う。必要に応じ協会関連分野の国際標準開発作業を行う。今年度は TC37 分野での国際標準開発、調査作業を経済産業省からの受託事業として進める。また、国際標準化推進のための規格賛助員制度の円滑な実施に向けてサポートする。
- (2) ISO/TC37 および ISO/TC46 に関わる JIS 規格、ならびに協会と関連の深い分野の JIS 規格の検討・定期見直しを必要に応じ行う。また、必要に応じ原案作成、改訂原案作成作業を行う。本年度は、ISO 3297:2020 情報及びドキュメンテーション—国際標準シリアル番号 (ISSN) などの JIS 原案作成作業を進める。日本規格協会の JIS 公募制度に必要に応じて応募して進める。
- (3) 協会としての標準化活動体制整備のための検討を行う。
- (4) 協会会員等への標準化に関する啓蒙・広報活動を充実させる。

3.4. 知財情報活性化プロジェクト

本プロジェクトは、2021年6月の総会後に設置され、理事3名が担当となった。2022年度は2021年度の活動を踏まえ、以下の4つを実施する。

① アンケート

2021年度は、知財系業務の方々から情報を得るためのアンケート事項を作成した。併せて、現状を把握するために、本プロジェクトの課題に関係する理事等に現状を確認した。2022年度は、アンケートを11月まで実施する。アンケート結果について適宜分析を行い、実情について整理し、対応策（改善案）について討議する。

② パテントドキュメンテーション委員会(PD委員会)

2021年度は、PD委員会の活動に参加し、会誌2022年7月号の知財特集号の企画に関与した。2022年も、引き続きPD委員会の活動に協力する。また、PD委員会委員の残留・派遣を働きかける。

③ INFOPRO 実行委員会

2021年度、各種活動状況把握の過程で、当該委員会には知財系委員がいない状況になっていることが分かり、また、知財系の情報発信力が弱くなっているとの外部からの指摘も得たので、本プロジェクトの直接の課題ではないが、INFOPRO 実行委員への参加を知

財関係者に働きかけ、当該委員長了承の下で結果的に2名の知財関係者の増員（派遣）となった。本プロジェクトとしては、INFOPRO 実行委員会の活動状況を見守り、必要に応じて支援を行う。

④. OUG 特許部会

2021年度の時点で、OUG 特許分科会は休会状態にあった。本プロジェクトとしては、アンケートの分析結果も活用して活動再開に向けて対策を検討する。また、OUG 特許分科会への委員の派遣、活動への参加を促す策を講じる。

3.5. パテントドキュメンテーション委員会

引き続き、2022年度現在2022年7月号の知財特集発行に向け取り組み、発行後は2023年7月の知財特集に向けてテーマと執筆者の検討を行う予定である。2022年2名の新しい委員が加わったが、委員のリクルートは活動の上での課題である。

4. 研究会活動

4.1. 日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG: Online User Group）

各分科会主査を中心にそれぞれ分科会毎の企画・運営を行い、有益な活動を進める。現在活動している分科会は、ライフサイエンスである。しかしながら、ライフサイエンス分科会は活発に活動しており、OUGとしての活動意義は大きい。活動の継続性維持と活発化のためにも、「参加者の増員」「OUGのPR」について協会内各委員会等との連携と協力にも努める。また、OUG全体のテーマに関する分科会の壁を越えたイベントの開催も模索したい。それぞれの活動成果は、適宜発表やホームページでの公開により、新規会員の獲得や広報に役立てたい。

4.1.1. 化学分科会（2018年度から休会中）

4.1.2. ライフサイエンス分科会（年9回開催：月1回、第3木曜日。8月,12月,3月は休会）

(1) 活動内容

- ① 講演会の開催、ベンダーなどのサービス紹介
- ② 勉強会（検索演習等）
 - 1) 検索技術者検定の論述問題などを各自で回答を作成する。
各自が回答を発表し、それを元にディスカッションする。
 - 2) テーマを選定し、各自調査を行い報告する。各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする。
- ③ INFOPRO2022での公開分科会開催
医中誌 Web のバージョンアップについて研究する。

(2) 分科会の運営方法

- ① 参加メンバーは全員何らかの、役割（主査、連絡、伝達、企画）を担うこととする。
- ② 活動メンバーはメーリングリストに登録して相互に情報共有する。
- ③ Web に開催案内と議事録等の資料を掲載して情報発信する。

4.1.3. 特許分科会 （9回/年 第2金曜日開催、現在休会中）

(1) 活動内容

- ① 検索演習
- ② 講演会
- ③ その他

4.2. 専門部会（SIG: Special Interest Group）

各研究グループ別の設定テーマで、専門技術や知識についての勉強会・情報（知識）交換会を開催し、得られた成果を会誌あるいはシンポジウム場で発表する。本年度も、以下の分科会での活動を継続する。新たな研究グループの立ち上げも目指し、活発化に向けて努力する。開催頻度・開催形態や会費などは、部会毎に設定する。

4.2.1. 技術ジャーナル部会（3か月に一度、年4回開催）

担当幹事制により活動している。

2022年度の活動テーマ（候補）は以下のとおりである。

④ 企画

- ・冊子の構成／各記事の構成 ブランディングやコミュニケーションの観点から工夫している点
- ・技報編集委員／企画委員からの積極的な協力を得るための工夫
- ・特集テーマを企画検討決定する方法・プロセス
- ・技報向け原稿をはじめとする技術文書／社外向け文書を書くための教育訓練について
- ・技術ジャーナル部会の活性化（継続）

② 編集

- ・論文を分かりやすくする編集方法
- ・技報の翻訳について（英文誌化、和文誌 Abstract や目次の翻訳など）

- ・各記事の体裁、デザイン
- ・記事掲載順の決定方法
- ・共著者について(考え方、人数)
- ・1原稿に対する担当者の役割

③利活用

- ・アーカイブ情報としての技報の活用
- ・検索からのウェブサイト流入対策 (SEO 対策)
- ・社内の他の広報媒体との連携方法
- ・ウェブサイトの知名度向上のための手段
- ・社内での技報の価値向上のための取り組み, 利活用事例
- ・社外での技報の価値 (ブランディングとして) 向上のための取り組み, 利活用事例
- ・社外での技報の価値 (マーケティングとして) 向上のための取り組み, 利活用事例
- ・発送先 (冊子宛先やメーリングリストなど) の管理方法

④管理・運用

- ・規格改訂への対応方法
- ・各社における技報事務局要員の確保・育成方法
- ・個人情報、著作権の取り扱い

⑤ その他 (セミナー・講演の開催)

- ・旬な話題で講演会を開催(1回/年)

4.2.2. パテントドキュメンテーション部会 (毎月開催、原則として水曜日、夕方)

(会員：4名 コア パーソン：桐山 勉 毎月開催予定)

- ① INFOPRO2022 においては、口頭発表①として、「台風の制御技術に関する特許分析研究
Open Science & Citizen Science 時代においてお役に立てるか？」の発表を行う予定。
- ② Citizen Science 時代における市民勉強会として、「海流発電用三胴船」の特許出願を予定。
- ③ 外部知的財産団体への協力;INFOSTA-PD 委員会に実行委員会 1名参加派遣。会誌情報の科学と技術 72(7)に、「特集「特許調査を取り巻く技術の進展(仮題)」を企画参加。
- ④ メンバー間のトピックス情報交換
 - ・米国 PIUG2022、EMW2022、EPOPIC2022、CPAC2022 などの関連詳細情報をメンバー間で交換。
 - その他、国内の色々な勉強会で メンバーが参加しているものの相互紹介など。

- ⑤ プロバイダーデモ勉強会への参加と実施
 - ・アイ・ピー・ファイン社の知財 AI 活用研究会 (第 5 期) にメンバーの一人が顧問 Adviser として参加を継続する予定。
 - ・ Clarivate Analytics 社の Derwent Innovation を試行させて貰い、
「台風の制御技術に関する特許分析研究
Open Science & Citizen Science 時代においてお役に立てるか？」を行っている。
- ⑥ 新型コロナウイルスの影響で、テレワークスになってからは、2022 年 4 月度から 2023 年 3 月度まで、全ての PDG 部会をオンライン ZOOM 会議で実施する予定。

4.2.3. 分類／シソーラス／Indexing 部会 (年 6 回開催)

活動内容 (テーマ)

以下のテーマで活動する。

- ① シソーラスについての ISO 規格の説明と討論
- ② シソーラスや索引システムについての事例研究の続き
- ③ 最近のインデクシング、分類、その他情報組織化についての話題についての検討、
討論

4.2.4. ターミノロジー部会 (年 6 回開催)

(1) 活動の再評価

2021 年度は 2020 年から続くコロナウイルスによる活動自粛で実施できなかったが、過去数年の課題となっているメンバーが固定化され新たな展開が必要であるとの認識の下、部会名の変更も視野に入れた活動方向の検討を行う。

(2) 活動内容 (テーマ)

- ① 継続課題：情報検索と用語
 - ・ ISO/TC37 関連のターミノロジー諸活動に関する情報を収集する。
- ② 過去に日本から提案し規格化された ISO 規格の翻訳版での出版に対してサポートを行う。
- ③ 翻訳・通訳に必要な用語集についての検討を行う。
 - ・ 翻訳・通訳に関する ISO 規格が次々と制定されている。現在 ISO の場では、法律、医学分野などでの翻訳・通訳についても踏み込んだ議論がなされているが、これらの分野では専門家だけでなく一般の人との関わりが密接になる。専門家と一般の方がふれ合う場面における専門用語の扱い方を検討し、齟齬をきたす事が少ない翻訳・通訳向けの用語集のあるべき姿について検討する。
 - ・ JIS 法が改正されたこととともない翻訳通訳の ISO 規格が JIS 規格として制定される事例が発生している。規格を翻訳する際には、用語見出し、用語定義に関する分かり易く、誤解を与えず、かつ各国固有の文化的な相違を考慮した記述が求められる、こ

れらに対するあるべき姿について検討を行う。

4.3. 3i 研究会

3i 研究会は、「情報の収集力、解析力、発信力を養うため具体的な目標を設定して研究する」ことを目的として活動する。2021 年度に引き続き、“学び合う”スタイルのオンライングループワークとする。

2022 年度(第 9 期)の事業は下記の通り計画している。

- ①会期：2022 年 6 月～2023 年 5 月
- ②活動内容：
 - ・ Zoom 等を用いたオンラインでの開催
 - ・ 文献データベース、特許解析ツール等使用可
 - ・ 情報プロフェッショナルシンポジウムでの発表を目指す
- ③サポーター：佐藤貢司 AIPE 認定 シニア知的財産アナリスト
- ④参加要件：文献、特許の調査に関する基礎知識があると望ましい（必須ではない）
- ⑤活動日：月 1 回程度 平日夜 2 時間程度（参加者の要望に合わせて決定）
- ⑥募集人数：10～15 名程度（3～5 名／グループ ×3 グループ程度）

5. 調査・受託事業

5.1. ISO/TC37 及び ISO/TC46 国内委員会

国際標準化機構（ISO）の専門委員会（TC）のうち、「情報とドキュメンテーション」（TC46）、「言語及び専門用語」（TC37）の 2 つの TC に関する国内審議委員会業務を行う。また、TC37 について経済産業省から委託を受けた管理機関からの再受託または業務請負による新規国際規格開発、およびそのための調査業務を行う。

- (1) TC46 において ISO 3166 国名コード維持管理業務に参加する。
- (2) TC37/SC4 および TC37/SC5 において新規作業項目（NWIP）提案する翻訳プロジェクト策定プロセス、観光通訳および情報付与プロジェクト管理に関し、各規格案について対応を行う。
- (3) 2021 年度から続いている TC46 における新たな規格提案に向けて実施する調査業務について対応を行う。
- (4) ISO/TC46 及び ISO/TC37 とそれらの各 SC の総会に委員を派遣する。
- (5) 国際電子投票案件の審議及び投票を実施する。

5.2. その他の調査受託等

その他当協会の人材や能力が発揮できる調査受託を積極的におこなう。

6. 関連団体との連携

引き続き、情報関係団体、知財（特許）関連団体、図書館関連団体等とさらなる連携を深

め、共催、後援、相互情報交換に努める。

- (1) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては、関連諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- (2) 会誌の交換、寄贈を通じて協会活動の PR に努める。
- (3) 団体での、試験関連の動向を注視し、後援または協力をを行う。

7. 事務局

7.1. 全般

協会の全般的事務運営を行うとともに、各種事業の実施、各委員会・部会活動の支援、会員へのサービス活動をおこなう。ただし現時点では正規雇用の事務局職員がおらずアルバイト雇用のみのため、過去と同様な体制をとることが不可能となっているが、可能な限りサービス活動に支障を来さないような効率的な運用をはかることを目標としている。

7.2. 事務職員の担当

鈴木 吉之 各種委員会、INFOPRO シンポジウムの運営、検索技術者検定の試験実施、メルマガ発行、ホームページ維持管理、その他

木村かな子（5月まで） 経理，その他

村澤里美（5月より） 経理，その他

廣田みどり 会誌編集委員会、会誌編集管理、その他

光富 健一 ISO 関連受託事業

なお、書籍販売事務については、検索検定試験関連の書籍の販売が外部となっているため、その他の書籍は引き続き Amazon で販売し販売業務は事務職員で対応する。

※ 事務局体制の削減に伴い、長田孝治専務理事に「事務局長事務取扱」を当面の間、委嘱することとする。（2018年4月1日より2022年6月の総会まで）

以下の業務は、外部業者に委託する。

- ・会員管理、購読者管理は、(株)アドスリーに委託
- ・会誌編集事務は、昭和情報プロセスに委託
- ・会計、法務業務は、アスト税理士法人（AST）に委託
- ・会場型 CBT 方式試験のシステム構築・業務運営 (株)イー・コミュニケーションズ
- ・ホームページ（WordPress サイトマネージメント保守）タイニービット（有）

以上